

証券コード：7590

2025年3月24日

株 主 各 位

和歌山県海南市阪井489番地
株式会社タカショー
代表取締役社長 高岡伸夫

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第45期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

https://takasho.co.jp/investor_reference

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って2025年4月8日(火曜日)午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年4月9日（水曜日）午前11時00分
（受付開始予定時刻：午前10時30分）
2. 場 所 和歌山県海南市南赤坂20-1
当社本社 3階大ホール
（末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第45期（2024年1月21日から2025年1月20日まで）
事業報告及び連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査
役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期（2024年1月21日から2025年1月20日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分 の件
- 第2号議案 取締役5名選任 の件
- 第3号議案 監査役1名選任 の件

4. 議決権の行使について

3頁「議決権の行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

~~~~~

**ご来場株主様へのお土産は取りやめさせていただきます。**

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

## 議決権の行使についてのご案内

### 書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

**行使期限 2025年4月8日（火曜日）午後5時まで**

### インターネット等による議決権行使



4頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

**行使期限 2025年4月8日（火曜日）午後5時まで**

■書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

■インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後に入力されたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

### 出席による議決権行使



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**株主総会開催日時 2025年4月9日（水曜日）午前11時**  
(受付開始 午前10時30分予定)

## インターネット等による議決権行使のご案内

当社指定の議決権行使ウェブサイトにて以下のいずれかの方法でアクセスし、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限 **2025年4月8日（火曜日）午後5時まで**

（議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。）

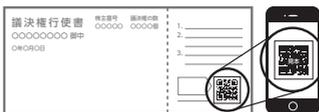
### QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。



### ご注意

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご入力いただく必要があります。

### 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 ウェブサイトへアクセス



- 2 議決権行使コードを入力し、ログイン



- 3 パスワードの入力



- 4 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

- ・株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合もあります。
- ・議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金等)は、株主様のご負担となります。

### インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

0120-652-031 [受付時間 (午前9時～午後9時)]

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。ウェブサイトのメンテナンス作業のための取扱い休止期間 2025年4月7日(月) 午前0時～午前5時

<本株主総会の事後動画配信について>

本株主総会は、事後の動画配信を行います。

2025年4月11日（金）15時より下記URLより視聴可能となります。

※視聴可能期限：2025年5月9日（金）15時

U R L

<https://takasho.co.jp/soukaimovie20250409>

# 事業報告

(2024年1月21日から  
2025年1月20日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社はSDGsの観点から、庭空間を活用した持続可能なライフスタイルの提案を進め、環境負荷の軽減と持続可能な未来の実現に取り組んでいます。当連結会計年度におけるガーデン・エクステリア業界は、原材料価格の高騰や新設住宅着工戸数の減少により厳しい状況が続いています。一方で、インバウンド需要の拡大を背景に商業施設や宿泊施設などの設備投資が進み、非住宅分野（公共施設や商業施設）は前年同期比130%と成長するなか、民間市場でもガーデン・エクステリアのリノベーション・リフォーム需要が動き始めています。販売促進では、連結子会社である株式会社GLD-LAB.が3DパースやVRを活用した提案力を強化し、業界初のBIMコンテンツ「BIMObject」への掲載や高精細建築CGパース「EXVIZ（エクスピズ）」を開始しました。製造部門では、中国の新工場が2024年3月に竣工し、グローバルな製造体制が整備されました。また、LED照明技術が評価され、株式会社ドローンショー・ジャパンと技術提携を行い販売強化を進めています。さらに、国内でも生産システムの効率化により、生産性向上に努めました。

ホームユース事業は、コロナウィルス収束後の反動や円安の影響でホームセンター市場の回復が遅れていますが、ECサイト「青山ガーデン」が売上高136%、受注件数170%と拡大しました。海外事業では米国市場の回復が遅れるものの、在庫調整の緩和や取引先拡大により英国では売上高162%となりました。

連結売上高の約70%を占めるプロユース事業は、売上高13,838百万円（前年同期比104.2%）となりました。2024年新設住宅着工戸数が80万戸割れと市場環境は厳しさを増しましたが、当社は国内自社工場の強みを活かした豊富な色展開やお客様の好みに合わせたカスタマイズ（別注）対応により、現場に合わせた商品提供を通じて、現場の価値向上と生産性向上に貢献しました。

また、連結子会社である株式会社GLD-LAB.における現場イメージをフォトリアルに可視化するデジタル技術（CGパース、VR、動画制作）を活かし、ハードとソフトの融合による新しい営業モデルが浸透しつつあり、今後の成長が期待されます。加えて、独自にデジタル技術の研究開発をおこない、全社のDX推進をしました。

前年同期比130%の成長を遂げた非住宅分野（公共施設や商業施設）では、

2024年7月に開設した品川駅から徒歩4分の都心型ショールームを活かした内覧会や勉強会の開催を通じて、新たな商談機会を創出しました。2025年度は非住宅分野（公共施設や商業施設）に特化した組織を再編し、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続可能な成長基盤を確立してまいります。

ホームユース事業の売上高については、天候不順や異常気象の影響により、季節商品（シェードや温室など）の需要が伸び悩むなか、コストプッシュ型のインフレや円安による海外仕入商品の価格高騰が消費者の出費抑制につながりました。さらにはホームセンター市場において消費者の購買行動の変化が見られ、各量販店における来店客数も前年から大幅に減少するなか、WEB広告の強化や量販店向け販売価格の見直し等を図ったものの、前年同期比87.6%となりました。

海外事業の売上高については、米国ではガーデンセンター及びホームセンターの来店客数は回復傾向にあり、取引先の店舗における在庫過多の状況が解消され、欧州では、エネルギー価格及び生活必需品等の物価高騰による買い控えが継続しているものの、価格改定の実施、特定カテゴリーの需要拡大及び販売チャネルの強化により、売上は前年同期比132.6%となりました。また、米国では住宅用屋外造園に対する需要の高まりから、園芸活動への1世帯あたりの平均支出が増加傾向にあり、健康志向の高まりから果物や野菜を自給自足する家庭菜園の必要性に駆り立てられた園芸活動の増加により、造園の重要性が広がってきています。

さらに、海外におけるプロユース事業展開においては、米国での受注案件が増加し前年同期比197%となりました。

各事業部別の売上構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 期 別<br>事業部別 | 第 44 期<br>(2023年1月21日から<br>2024年1月20日まで) |        | 第 45 期<br>(2024年1月21日から<br>2025年1月20日まで) |        | 前期比     |
|-------------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|---------|
|             | 売 上 高                                    | 構 成 比  | 売 上 高                                    | 構 成 比  |         |
| プロユース事業     | 13,277                                   | 68.4 % | 13,838                                   | 69.6 % | 104.2 % |
| ホームユース事業    | 4,620                                    | 23.8   | 4,047                                    | 20.3   | 87.6    |
| 海 外 事 業     | 1,465                                    | 7.5    | 1,943                                    | 9.8    | 132.6   |
| そ の 他       | 48                                       | 0.3    | 60                                       | 0.3    | 125.5   |
| 合 計         | 19,411                                   | 100.0  | 19,890                                   | 100.0  | 102.5   |

以上の結果、当連結会計年度の売上高19,890百万円（前期比2.5%増）、営業損失150百万円（前期は営業損失108百万円）、経常利益83百万円（前期比66.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失242百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失75百万円）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は663百万円であり、その主な内容は、国内連結子会社の工場建屋増築にかかる費用です。

(3) 資金調達の状況

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額8,130百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は連結子会社である株式会社青山ガーデンを2024年1月21日に吸収合併し、通信販売事業に関する全ての権利義務を承継しております。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分 \ 期 別                        | 第 42 期<br>(2021年1月21日から<br>2022年1月20日まで) | 第 43 期<br>(2022年1月21日から<br>2023年1月20日まで) | 第 44 期<br>(2023年1月21日から<br>2024年1月20日まで) | 第45期(当連結会計年度)<br>(2024年1月21日から<br>2025年1月20日まで) |
|----------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売 上 高                            | 20,781                                   | 20,351                                   | 19,411                                   | 19,890                                          |
| 経 常 利 益                          | 1,530                                    | 982                                      | 250                                      | 83                                              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>(又は当期純損失 (△)) | 1,001                                    | 518                                      | △75                                      | △242                                            |
| 1 株当たり当期純利益<br>(又は当期純損失 (△))     | 65.00円                                   | 29.60円                                   | △4.45円                                   | △14.41円                                         |
| 総 資 産                            | 23,665                                   | 23,640                                   | 23,134                                   | 23,814                                          |
| 純 資 産                            | 13,064                                   | 13,389                                   | 12,499                                   | 12,756                                          |
| 1 株当たり純資産                        | 739.30円                                  | 756.72円                                  | 734.15円                                  | 748.41円                                         |

(注) 第43期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第43期以降の財務及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

## (9) 対処すべき課題

今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社グループが対処すべき課題は次のとおりであります。

### ①環境を考える時代を見据えた市場創造型商品の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような地球環境に優しく暮らす庭「スマートリビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、家族が笑顔で健康になる庭づくりをテーマにした「ガーデンセラピー」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を基軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

### ②経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率の向上ならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

### ③物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を提供できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの抑制を図ってまいります。

### ④優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での広報活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めています。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

(10) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

| 会社名                                         | 資本金                   | 出資比率(%)      | 主要な事業内容                |
|---------------------------------------------|-----------------------|--------------|------------------------|
| ガーデンクリエイイト株式会社                              | 10,000千円              | 100          | 造園・エクステリア資材の製造・加工      |
| 株式会社タカショーデジテック                              | 20,000千円              | 100          | 照明機器の製造・販売             |
| トーコー資材株式会社                                  | 20,000千円              | 100          | 造園・エクステリア資材の販売及び工事等    |
| 株式会社グリーン情報                                  | 11,000千円              | 100          | 雑誌・書籍の出版、販売            |
| 株式会社3and garden                             | 3,000千円               | 70           | ウェブサイトの企画、制作、運営        |
| 株式会社GLD-LAB.                                | 30,000千円              | 100          | ガーデン&エクステリアの空間デザイン及び販売 |
| 佛山市南方高秀電子科技有限公司                             | 2,294千米ドル             | 100          | LED製品の製造               |
| 江西高秀進出口貿易有限公司                               | 78,289千元              | 100          | 庭園製品の仕入・販売             |
| 九江高秀園芸製品有限公司                                | 7,200千元               | 100<br>(100) | 庭園資材の製造・販売             |
| 香港高秀集团有限公司                                  | 1,000千香港ドル            | 100<br>(100) | 庭園資材の仕入・販売             |
| Takasho Australasia Pty. Ltd.               | 255千豪ドル               | 100          | 庭園資材の販売                |
| VegTrug Limited                             | 1,700千英ポンド<br>500千米ドル | 100          | 庭園製品の企画・販売             |
| VegTrug USA Inc.                            | 500千米ドル               | 100<br>(100) | 庭園製品の企画・販売             |
| VegTrug Europe GmbH                         | 787千ユーロ               | 100<br>(100) | 庭園資材の販売                |
| Takasho Garden Living India Private Limited | 45,000千インド<br>ルピー     | 100          | 庭園資材の販売                |
| TAKASHO GARDEN LIFE DESIGN LAB PHIL. Corp   | 12,000千ペソ             | 100          | アプリケーション及び動画等の制作、販売    |
| 浙江正特高秀園芸建材有限公司                              | 7,520千元               | 65           | 庭園資材の製造・販売             |

(注) 出資比率覧の( )内は、間接出資比率を内数として表示しております。

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (11) 主要な事業内容

当社グループは、やすらぎのある庭空間を通じて幸せな暮らしを創るガーデンライフスタイルメーカーです。庭と住まいを一体化させた「Living Garden」のコンセプトを軸に、人々のライフスタイルに溶け込むガーデン空間の創造を目指しています。また、DXの推進に積極的に取り組んでおり、お客様に対して、より具体的に魅力的なガーデン・エクステリア空間の提案を実現し、DXを通じて新しい価値を創造しています。

当社グループの主要な事業部別は次のとおりであります。

### ①プロユース事業

国内に製造拠点をもち、公共事業、商業施設、戸建住宅、ハウスメーカーの企画・設計デザイン、施工部門など、設計・施工を伴うプロのお客様に景観、アウトドアリビング&エクステリアの空間提案を製造メーカーとしてトータルサポートしています。

具体的なプラン提案のため、さまざまなツールを活用し、リアルとデジタルを連携させた提案力の強化を図っています。

### ②ホームユース事業

DIYを基本とした庭づくりをサポートし、こだわりのお庭のシーン提案や、多彩な商品ラインアップを提供しています。

Living Gardenのコンセプトに基づき、家と庭が一体となった安らぎの暮らしを提案しています。

### ③海外事業

中国に製造拠点をもち、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、アジア諸国など、グローバルに販売を展開しています。

### ④DX事業、その他

DXツールによる空間提案、SNS等による情報発信を展開しています。

(12) 主要な事業所

|        |         |              |             |
|--------|---------|--------------|-------------|
| 本 社    | 和歌山県海南市 | 横浜営業所        | 神奈川県横浜市     |
| 東北支店   | 宮城県仙台市  | 新潟営業所        | 新潟県新潟市      |
| 東京支店   | 東京都千代田区 | 北陸営業所        | 石川県金沢市      |
| 名古屋支店  | 愛知県名古屋市 | テクニカルサービス事業部 | 滋賀県草津市      |
| 大阪支店   | 大阪府箕面市  | 関西営業所        | 和歌山県海南市     |
| 広島支店   | 広島県東広島市 | 四国営業所        | 徳島県吉野川市     |
| 九州支店   | 福岡県筑後市  | 広州事務所        | 中国広州市       |
| 札幌営業所  | 北海道札幌市  | コリア支店        | 韓国平沢市       |
| 北関東営業所 | 群馬県前橋市  | ベトナム事務所      | ベトナムホーチミン   |
| 埼玉営業所  | 埼玉県坂戸市  | オーストラリア事務所   | オーストラリアシドニー |
| 首都圏営業所 | 埼玉県戸田市  | ドイツ支店        | ドイツガイルドルフ   |

(13) 使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年令    | 平均勤続年数  |
|------|--------|---------|---------|
| 351名 | 9名減    | 41歳11ヶ月 | 13年10ヶ月 |

(注) 使用人数には、嘱託及びパートタイマー (106名) は含んでおりません。

(14) 主要な借入先及び借入額

| 借 入 先        | 借 入 額     |
|--------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行   | 1,488 百万円 |
| 株式会社紀陽銀行     | 1,450     |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,000     |
| 株式会社りそな銀行    | 658       |
| 株式会社京都銀行     | 389       |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 300       |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 16,858,453株（自己株式731,661株を除く。）
- (2) 当期末株主数 14,326名
- (3) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                       | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-----------------------------|----------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>（信託口） | 1,802 千株 | 10.69 % |
| 株式会社タカオカ興産                  | 1,550    | 9.19    |
| 高岡伸夫                        | 1,081    | 6.41    |
| タカショー社員持株会                  | 478      | 2.83    |
| 株式会社紀陽銀行                    | 242      | 1.43    |
| 株式会社三菱UFJ銀行                 | 194      | 1.15    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）          | 174      | 1.03    |
| 橋本総業ホールディングス株式会社            | 169      | 1.00    |
| 高岡友貴                        | 150      | 0.89    |
| 高岡淳子                        | 135      | 0.80    |

（注）上記の持株比率は自己株式731,661株を控除して算出しております。

- (4) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 当社における地位 | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状況                                         |
|----------|------|------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 高岡伸夫 | 代表執行役員<br>株式会社タカショーデジテック代表取締役会長                      |
| 取締役      | 高岡淳子 | 内部監査室長                                               |
| 取締役      | 寒川浩  | 専務執行役員経営管理本部長                                        |
| 取締役      | 山田拓幸 | 山田公認会計士事務所代表                                         |
| 取締役      | 百瀬伸夫 | テンポロジー未来コンソーシアム株式会社代表<br>取締役<br>一般社団法人IKIGAIプロジェクト理事 |
| 監査役(常勤)  | 井上雅也 |                                                      |
| 監査役      | 嶋津裕介 | 弁護士法人栄光代表社員                                          |
| 監査役      | 水城実  | 水城会計事務所代表<br>株式会社真善美経営コンサルティング代表取締役                  |

- (注) 1. 山田拓幸及び百瀬伸夫の両氏はそれぞれ社外取締役、嶋津裕介及び水城実の両氏はそれぞれ社外監査役であります。
2. 山田拓幸氏は公認会計士としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。嶋津裕介氏は弁護士としての経験があり、司法に関する相当程度の知見を有するものであります。水城実氏は税理士としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、山田拓幸、百瀬伸夫、嶋津裕介及び水城実の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、業務執行取締役等でない取締役及び監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

##### (3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

##### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 取締役及び監査役の報酬等

①当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 支給人員       | 報酬等の総額                |
|------------------|------------|-----------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(2名) | 77,900千円<br>(9,000千円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 14,676千円<br>(3,840千円) |
| 合計               | 8名         | 92,576千円              |

(注) 当社の取締役及び監査役の報酬等の種類は、基本報酬のみとしております。

②取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に関する事項

イ) 当該方針の決定方法

当社は、役員報酬等に関する事項について、当該決定方針を取締役会にて決議しております。

ロ) 当該方針の内容の概要

- i) 役員報酬の決定は、次に掲げる方法により、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定する。
- ii) 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬の限度内とし、取締役会において決定する。ただし、取締役会が代表取締役に決定を一任したときは、代表取締役が決定する。
- iii) 固定報酬（業績に連動しない報酬）を支給する場合、取締役の役位、職責等に応じて支給額を決定する。
- iv) 業績連動報酬（業績に連動する報酬）を支給する場合、各事業年度の目標値に対する達成状況に応じ、支給額を決定する。
- v) 非金銭報酬を支給する場合、譲渡制限付株式、役員株式給付信託等を付与するものとし、付与数は役位、職責に応じ、各事業年度の目標値に対する達成状況に応じて決定する。
- vi) 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度内とし、監査役の協議によって決定する。

③取締役及び監査役の報酬等について株主総会の決議に関する事項

当社の役員の報酬に関する株主総会の決議は、1998年4月17日開催の第18期定時株主総会で、取締役の報酬限度額は、年額150百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役は10名、監査役は3名です。

また、当社の役員のストック・オプション報酬額に関する株主総会の決議は、2018年4月14日開催の第38期定時株主総会で、取締役（社外取締役を除く）を付与対象とする新株予約権の目的となる株式数は20,000株を上限と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）は4名です。

④取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度の取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、代表取締役社長代表執行役員高岡伸夫に決定を一任しております。これらの権限を委任した理由は、代表取締役社長代表執行役員高岡伸夫は、当社の業績を俯瞰しつつ各取締役の当事業年度における業績貢献度の評価を行うにあたり最も適しているためです。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう社外取締役の関与・助言を得て客観性・公平性を担保する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役山田拓幸氏の重要な兼職先である山田公認会計士事務所と、当社との取引はございません。

取締役百瀬伸夫氏の重要な兼職先であるテンポロジー未来コンソーシアム株式会社、一般社団法人IKIGAIプロジェクトと、当社との取引はございません。

監査役嶋津裕介氏の重要な兼職先である弁護士法人栄光は、当社と顧問弁護士の契約関係にあります。

監査役水城実氏の重要な兼職先である水城会計事務所、株式会社真善美経営コンサルティングと、当社との取引はございません。

② 主な活動状況

| 地位    | 氏名    | 主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                        |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 山田 拓幸 | 公認会計士としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当期開催の取締役会17回のうち17回出席しております。 |
| 社外取締役 | 百瀬 伸夫 | 経歴に裏付けされた豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当期開催の取締役会17回のうち16回出席しております。 |

| 地位    | 氏名    | 主な活動状況                                                                                                                        |
|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外監査役 | 嶋津 裕介 | 弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお当期開催の取締役会17回のうち17回、監査役会14回のうち14回出席しております。 |
| 社外監査役 | 水城 実  | 税理士としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお当期開催の取締役会17回のうち17回、監査役会14回のうち14回出席しております。 |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称  
仰星監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 28百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社である江西高秀進出口貿易有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けています。

(3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託していません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要課題であると考え、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議いたしております。その内容の概略は以下のとおりであります。

①取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。内部監査室は、管理部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的を取締役会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

②取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書または、電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時閲覧できるものとする。

③損失の危機の管理に関する規程及びその他体制

取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係るリスク管理規程を制定・施行する。また、リスク管理を統括する部門を設置し、組織横断的にリスク管理体制の構築及び運用を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は自らが取締役の職務の効率性に関しての総括責任者となり、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対して職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当責任者は「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に準拠し、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な職務執行体制を決定する。総括責任者である代表取締役は月に1回開催される定例取締役会及び適宜開催される臨時取締役会において、各部門責任者に対して定期的に報告させるとともに、効率的に職務執行を行うために問題の把握と改善に努める。

⑤当社及びその子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の適正性を確保し、グループの戦略的経営を推進するため、当社取締役及び執行役員ならびに子会社の役員を構成員とする会議を行う。

リスク管理統括部門は、当社グループのリスクを適時適切に把握するため、リスク管理規程に基づき、グループ全体のリスク評価及び管理の体制を適切に構築し、これを運営する。

当社グループは、子会社の取締役等が社内での法令違反行為等について、当社への相談または通報を行いやすい体制を構築する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の規模から当面は監査役の職務を補助すべき使用人を置かない。但し、内部監査室は監査役からの調査の委嘱を受けた場合、監査役の職務を補助するものとする。

⑦取締役及び使用人ならびに子会社の取締役・監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けたものが監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの役員及び従業員は、当社グループの経営・業績に影響を与える重要な事項や重大な法令・定款違反行為その他会社に著しい損害を与える事項について、発生次第速やかに当社の監査役に報告する。

また、当社グループの役員及び従業員は、監査役から報告を求められた場合には、速やかに必要な報告及び情報提供を行う。

⑧監査役へ報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社の定める内部通報制度（ホットライン制度）において、監査役への内部通報について不利な扱いを受けない旨を規定・施行する。

⑨監査役職務の遂行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の該当職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をした際には、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務遂行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑩その他監査役職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより経営会議、営業会議等の主要会議へ出席する。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ①当社グループのコンプライアンス体制について

当社グループの取締役及び従業員から、法令順守、公正な取引の順守、違法または反倫理的な行為の報告を義務付けた「企業倫理規程」の宣誓書を提出させております。

### ②当社グループにおける業務の適正性について

当社の取締役及び執行役員がグループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを監督しております。また、内部監査室が内部監査計画に基づき、当社ならびにグループ各社の内部監査を実施しており、これを確保する体制を整備しております。

### ③取締役の職務の執行について

当事業年度は、取締役会を17回開催し、業務執行に関する重要事項を協議・決定するとともに取締役及び従業員の職務執行の監督を行いました。

### ④監査役の職務の執行について

当事業年度は、監査役会を14回開催し、社外監査役を含む監査役は、監査に関する重要な報告を受け、協議、決議を行っております。また、常勤監査役は取締役会やその他重要な会議へ出席し、代表取締役、会計監査人ならびに内部監査室との間で定期的に情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

## 8. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

( 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。 )

## 連結貸借対照表

(2025年1月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,125,705</b> | <b>流動負債</b>        | <b>9,810,329</b>  |
| 現金及び預金          | 3,649,382         | 支払手形及び買掛金          | 2,127,407         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 2,772,338         | 電子記録債務             | 1,540,206         |
| 電子記録債権          | 722,497           | 短期借入金              | 4,438,304         |
| 商品及び製品          | 4,669,704         | 一年内返済予定の長期借入金      | 261,754           |
| 仕掛品             | 755,434           | リース債務              | 182,404           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,598,646         | 未払金                | 764,593           |
| 短期貸付金           | 29,104            | 未払費用               | 120,775           |
| その他             | 963,475           | 未払法人税等             | 143,853           |
| 貸倒引当金           | △34,878           | 未払消費税等             | 76,057            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,688,973</b>  | 賞与引当金              | 15,688            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,452,467</b>  | その他                | 139,285           |
| 建物及び構築物         | 4,042,194         | <b>固定負債</b>        | <b>1,248,049</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 323,162           | 長期借入金              | 589,033           |
| 工具器具備品          | 177,514           | リース債務              | 321,137           |
| 土地              | 1,142,675         | 退職給付に係る負債          | 13,724            |
| リース資産           | 485,582           | 資産除去債務             | 247,428           |
| 建設仮勘定           | 281,338           | 繰延税金負債             | 74,717            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>518,048</b>    | その他                | 2,008             |
| のれん             | 17,606            | <b>負債合計</b>        | <b>11,058,379</b> |
| ソフトウェア          | 318,118           | <b>純資産の部</b>       |                   |
| ソフトウェア仮勘定       | 6,129             | <b>株主資本</b>        | <b>11,092,874</b> |
| その他             | 176,193           | 資本金                | 3,043,623         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,718,458</b>  | 資本剰余金              | 3,096,857         |
| 投資有価証券          | 180,245           | 利益剰余金              | 5,446,571         |
| 出資金             | 43,812            | 自己株式               | △494,177          |
| 長期貸付金           | 119,595           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,524,140</b>  |
| 退職給付に係る資産       | 544,598           | その他有価証券評価差額金       | 84,314            |
| 繰延税金資産          | 147,433           | 為替換算調整勘定           | 1,280,073         |
| その他             | 706,669           | 退職給付に係る調整累計額       | 159,751           |
| 貸倒引当金           | △23,896           | <b>非支配株主持分</b>     | <b>139,284</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,814,678</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>12,756,299</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>23,814,678</b> |

## 連結損益計算書

( 自 2024年1月21日  
至 2025年1月20日 )

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 19,890,018 |
| 売上原価            |         | 11,500,956 |
| 売上総利益           |         | 8,389,062  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 8,539,739  |
| 営業損失            |         | 150,677    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 15,992  |            |
| 受取配当金           | 6,334   |            |
| 為替差益            | 166,311 |            |
| 受取手数料           | 41,702  |            |
| 補助金収入           | 11,726  |            |
| その他の            | 110,709 | 352,778    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 96,414  |            |
| コミットメントファイ      | 602     |            |
| その他の            | 21,310  | 118,326    |
| 経常利益            |         | 83,774     |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 2,186   |            |
| 投資有価証券売却益       | 4,859   |            |
| 受取保険金           | 146,844 | 153,890    |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 7,039   |            |
| 固定資産売却損         | 123     |            |
| 減損損失            | 17,530  |            |
| 火災損失            | 87,904  | 112,597    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 125,066    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 260,690 |            |
| 過年度法人税等         | 51,607  |            |
| 法人税調整額          | 49,715  | 362,013    |
| 当期純損失           |         | 236,946    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 5,988      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | 242,934    |

## 連結株主資本等変動計算書

（ 自 2024年1月21日  
至 2025年1月20日 ）

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |           |          |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高           | 3,043,623 | 3,096,857 | 5,773,798 | △494,176 | 11,420,103 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |           |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当         |           |           | △84,292   |          | △84,292    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失     |           |           | △242,934  |          | △242,934   |
| 自己株式の取得             |           |           |           | △1       | △1         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |           |          | —          |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —         | —         | △327,227  | △1       | △327,228   |
| 当 期 末 残 高           | 3,043,623 | 3,096,857 | 5,446,571 | △494,177 | 11,092,874 |

(単位：千円)

|                     | その他の包括利益累計額  |         |           |              |                    |
|---------------------|--------------|---------|-----------|--------------|--------------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定  | 退職給付に係る調整累計額 | その 他 の 包 括 利益累計額合計 |
| 当 期 首 残 高           | 91,255       | 36,827  | 756,158   | 72,368       | 956,610            |
| 当 期 変 動 額           |              |         |           |              |                    |
| 剰 余 金 の 配 当         |              |         |           |              | —                  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失     |              |         |           |              | —                  |
| 自己株式の取得             |              |         |           |              | —                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,941       | △36,827 | 523,915   | 87,383       | 567,529            |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △6,941       | △36,827 | 523,915   | 87,383       | 567,529            |
| 当 期 末 残 高           | 84,314       | —       | 1,280,073 | 159,751      | 1,524,140          |

(単位：千円)

|                         | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------|---------|------------|
| 当 期 首 残 高               | 122,938 | 12,499,651 |
| 当 期 変 動 額               |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △84,292    |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純損失     |         | △242,934   |
| 自己株式の取得                 | —       | △1         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 16,346  | 583,876    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 16,346  | 256,647    |
| 当 期 末 残 高               | 139,284 | 12,756,299 |

## 連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社の名称 ガーデンクリエイイト(株)

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀電子科技有限公司

トーコー資材(株)

Takasho Australasia Pty. Ltd.

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

VegTrug Limited

VegTrug USA Inc.

VegTrug Europe GmbH

Takasho Garden Living India Private Limited

香港高秀集团有限公司

(株)3and garden

TAKASHO GARDEN LIFE DESIGN LAB PHIL. Corp

(株)グリーン情報

(株)GLD-LAB.

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司及び満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佛山市南方高秀電子科技有限公司、Takasho Australasia Pty. Ltd.、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司、Veg Trug Limited、VegTrug USA Inc.、VegTrug Europe GmbH、Takasho Garden Living India Private Limited、香港高秀集团有限公司及びTAKASHO GARDEN LIFE DESIGN LAB PHIL. Corp.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部株式等以外のもの純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない…………… 移動平均法による原価法  
株式等

##### ②デリバティブ…………… 時価法

##### ③棚卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料…………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…………… 主として法人税法の規定に基づく定率法、ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産（リース資産を除く）…………… 法人税法の規定に基づく定額法、ただしソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等による簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、庭園資材の製造販売を主な事業としており、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格を算定するに当たり、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に受け取る見込まれる金額から値引き、リベート及び返品などの金額を控除して測定しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
    デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象  
    外貨建取引

③ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

④ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅及びヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生した連結会計年度以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

## 5. 重要な会計上の見積り

### 棚卸資産の評価

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|          |             |
|----------|-------------|
| 商品及び製品   | 4,669,704千円 |
| 仕掛品      | 755,434千円   |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,598,646千円 |

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貯蔵品を除く棚卸資産は移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留品については、販売実績や処分実績等に基づき一定の評価減率を設定し、帳簿価額を切下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、棚卸資産の評価に用いた仮定等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表に関する注記)

#### (1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

|      |       |             |
|------|-------|-------------|
| 受取手形 | …………… | 116,000千円   |
| 売掛金  | …………… | 2,656,338千円 |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 7,118,975千円

#### (3) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高…… 24,936千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当期首株式数     | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数     |
|-------|------------|---------|---------|------------|
| 普通株式  | 17,590,114 | —       | —       | 17,590,114 |

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当期首株式数  | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数  |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式  | 731,658 | 3       | —       | 731,661 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3株

(3) 配当金に関する事項

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当金 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------|----------|----------------|----------------|
| 2024年4月10日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 84,292千円 | 5.00円    | 2024年<br>1月20日 | 2024年<br>4月11日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり配当金 | 基準日            | 効力発生日          |
|---------------------|-------|-------|----------|----------|----------------|----------------|
| 2025年4月9日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 84,292千円 | 5.00円    | 2025年<br>1月20日 | 2025年<br>4月10日 |

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸取出引及び輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等「4 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2025年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注)をご参照ください。)。また、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|-----------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 175,245    | 175,245   | —      |
| 資産計                   | 175,245    | 175,245   | —      |
| (2) 長期借入金(※1)         | 850,788    | 850,316   | △471   |
| (3) リース債務(※1)         | 503,541    | 497,185   | △6,356 |
| 負債計                   | 1,354,330  | 1,345,964 | △8,365 |
| (4) デリバティブ取引 (※2)     | —          | —         | —      |

(※1) 長期借入金及びリース債務は1年以内に返済期限の到来する金額を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注)市場価格のない株式等

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 5,000      |
| 出資金   | 43,812     |

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

| 区分       | 時価      |      |      |         |
|----------|---------|------|------|---------|
|          | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券   |         |      |      |         |
| 其他有価証券   |         |      |      |         |
| 株式       | 175,245 | —    | —    | 175,245 |
| デリバティブ取引 |         |      |      |         |
| 通貨関連     | —       | —    | —    | —       |
| 資産計      | 175,245 | —    | —    | 175,245 |

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

| 区分    | 時価   |           |      |           |
|-------|------|-----------|------|-----------|
|       | レベル1 | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 長期借入金 | —    | 850,316   | —    | 850,316   |
| リース債務 | —    | 497,185   | —    | 497,185   |
| 負債計   | —    | 1,345,964 | —    | 1,345,964 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| 報告セグメント           | 日本         | 欧州      | 中国      | 韓国      | 米国      | その他     | 合計         |
|-------------------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|
| プロユース<br>事業部      | 13,838,110 | —       | —       | —       | —       | —       | 13,838,110 |
| ホームユース<br>事業部     | 3,272,438  | —       | 775,192 | —       | —       | —       | 4,047,631  |
| 海外推進<br>事業部       | 113,566    | 666,780 | 168,131 | 198,128 | 537,803 | 258,901 | 1,943,312  |
| その他               | 60,964     | —       | —       | —       | —       | —       | 60,964     |
| 顧客との契約から<br>生じる収益 | 17,285,079 | 666,780 | 943,324 | 198,128 | 537,803 | 258,901 | 19,890,018 |
| その他の収益            | —          | —       | —       | —       | —       | —       | —          |
| 外部顧客への<br>売上高     | 17,285,079 | 666,780 | 943,324 | 198,128 | 537,803 | 258,901 | 19,890,018 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等 4.会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額…………… 748円41銭

(2) 1株当たり当期純損失…………… 14円41銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2025年3月7日

株式会社 タカショー  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人  
大 阪 事 務 所  
指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田邊 太郎  
指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 森 崇

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社タカショーの2024年1月21日から2025年1月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を

作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(2025年1月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,679,924</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>8,220,783</b>  |
| 現金及び預金          | 578,963           | 支払手形           | 1,063,979         |
| 受取手形            | 173,097           | 電子記録債権         | 513,501           |
| 電子記録債権          | 604,574           | 買掛金            | 560,288           |
| 売掛金             | 3,359,719         | 短期借入金          | 4,438,304         |
| 商品及び製品          | 2,935,887         | 1年内返済予定の長期借入金  | 260,952           |
| 原材料及び貯蔵品        | 17,130            | リース債務          | 742               |
| 前払費用            | 183,801           | 未払金            | 579,925           |
| 前払費用            | 96,415            | 未払法人税等         | 69,577            |
| 短期貸付金           | 30,156            | 未払消費税等         | 66,418            |
| 未収金             | 546,135           | 前受り金           | 13,519            |
| その他貸倒引当金        | 156,414           | 預り金            | 599,509           |
|                 | △2,372            | 未払消費税等         | 38,586            |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,633,620</b>  | その他            | 15,478            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,255,278</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>766,413</b>    |
| 建物              | 1,181,385         | 長期借入金          | 586,444           |
| 構築物             | 82,072            | リース負債          | 3,477             |
| 機械及び装置          | 18,216            | 資産除去債務         | 153,477           |
| 車両運搬具           | 14,754            | 繰延税金負債         | 22,011            |
| 工具、器具及び備品       | 66,833            | その他            | 1,002             |
| 土地              | 888,148           |                |                   |
| リース資産           | 3,867             | <b>負債合計</b>    | <b>8,987,197</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>217,116</b>    | <b>純資産の部</b>   |                   |
| のれん             | 272               | <b>株主資本</b>    | <b>6,242,032</b>  |
| 借地権             | 6,000             | 資本金            | 3,043,623         |
| ソフトウェア          | 195,932           | 資本剰余金          | 3,106,388         |
| ソフトウェア仮勘定       | 6,129             | 資本準備金          | 3,066,445         |
| その他             | 8,781             | その他資本剰余金       | 39,942            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,161,225</b>  | <b>利益剰余金</b>   | <b>586,198</b>    |
| 投資有価証券          | 175,245           | 利益準備金          | 12,200            |
| 関係会社株式          | 429,401           | その他利益剰余金       | 573,998           |
| 出資              | 11,935            | 繰越利益剰余金        | 573,998           |
| 関係会社出資金         | 1,507,901         | <b>自己株式</b>    | <b>△494,177</b>   |
| 長期貸付金           | 119,595           | 評価・換算差額等       | 84,314            |
| 関係会社長期貸付金       | 3,079,761         | その他有価証券評価差額金   | 84,314            |
| 長期前払費用          | 1,313             |                |                   |
| 差入保証金           | 133,674           |                |                   |
| 保険積立金           | 398,256           |                |                   |
| 前払年金費用          | 236,198           |                |                   |
| 関係会社長期未収入金      | 130,182           |                |                   |
| その他             | 2,959             |                |                   |
| 貸倒引当金           | △2,065,199        |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>15,313,544</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>6,326,347</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>15,313,544</b> |

# 損益計算書

( 自 2024年1月21日  
至 2025年1月20日 )

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額          |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 15,395,222 |
| 売上原価         |         | 9,294,580  |
| 売上総利益        |         | 6,100,641  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 5,975,825  |
| 営業利益         |         | 124,816    |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息         | 76,048  |            |
| 受取配当金        | 402,334 |            |
| 受取手数料        | 99,376  |            |
| 受取賃貸料        | 23,561  |            |
| その他          | 28,233  |            |
| 営業外費用        |         | 629,554    |
| 支払利息         | 84,924  |            |
| 為替差損         | 9,772   |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 613,661 |            |
| コミットメントフィー   | 602     |            |
| その他          | 11,116  |            |
| 経常利益         |         | 720,076    |
| 特別利益         |         | 34,294     |
| 固定資産売却益      | 66      |            |
| 投資有価証券売却益    | 4,859   |            |
| 抱き合わせ株式消滅差益  | 136,375 |            |
| 受取保険金        | 146,844 |            |
| 特別損失         |         | 288,146    |
| 固定資産売却損      | 123     |            |
| 固定資産除却損      | 3,906   |            |
| 関係会社出資金評価損失  | 18,880  |            |
| 関災損          | 87,904  |            |
| 税引前当期純利益     |         | 110,813    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 110,297 |            |
| 過年度法人税等      | 51,607  |            |
| 法人税等調整額      | 16,348  |            |
| 当期純利益        |         | 211,626    |
|              |         | 178,253    |
|              |         | 33,373     |

## 株主資本等変動計算書

( 自 2024年1月21日  
至 2025年1月20日 )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |          |           |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |          |           |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 合計        |
| 当 期 首 残 高               | 3,043,623 | 3,066,445 | 39,942   | 3,106,388 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |          | —         |
| 当 期 純 利 益               |           |           |          | —         |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |          | —         |
| 別 途 積 立 金 取 崩           |           |           |          | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |          | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | —        | —         |
| 当 期 末 残 高               | 3,043,623 | 3,066,445 | 39,942   | 3,106,388 |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |                 |         |         |
|-------------------------|-----------|-----------------|---------|---------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                 |         | 合 計     |
|                         | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         |         |
| 別途積立金                   |           | 繰越利益剰余金         |         |         |
| 当 期 首 残 高               | 12,200    | 650,000         | △25,082 | 637,117 |
| 当 期 変 動 額               |           |                 |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |                 | △84,292 | △84,292 |
| 当 期 純 利 益               |           |                 | 33,373  | 33,373  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |                 |         | —       |
| 別 途 積 立 金 取 崩           |           | △650,000        | 650,000 | —       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |                 |         | —       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | △650,000        | 599,081 | △50,918 |
| 当 期 末 残 高               | 12,200    | —               | 573,998 | 586,198 |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等     |         |
|-------------------------|----------|-----------|--------------|---------|
|                         | 自 己 株 式  | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 |
| 当 期 首 残 高               | △494,176 | 6,292,952 | 91,255       | 5,541   |
| 当 期 変 動 額               |          |           |              |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |          | △84,292   |              |         |
| 当 期 純 利 益               |          | 33,373    |              |         |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △1       | △1        |              |         |
| 別 途 積 立 金 取 崩           |          |           |              |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |          |           | △6,941       | △5,541  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △1       | △50,920   | △6,941       | △5,541  |
| 当 期 末 残 高               | △494,177 | 6,242,032 | 84,314       | —       |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算<br>差額等   | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|----------------|-----------|
|                         | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 96,797         | 6,389,750 |
| 当 期 変 動 額               |                |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                | △84,292   |
| 当 期 純 利 益               |                | 33,373    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                | △1        |
| 別 途 積 立 金 取 崩           |                | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △12,483        | △12,483   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △12,483        | △63,403   |
| 当 期 末 残 高               | 84,314         | 6,326,347 |

## 個 別 注 記 表

### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び  
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

市場価格のない …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純  
株式等以外のもの 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準 …… 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の  
低下による簿価切り下げの方法）

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …………… 主として法人税法の規定に基づく定率法、ただし1998年4月  
1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016  
年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について  
は法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く） …………… 法人税法の規定に基づく定額法、なおソフトウェア（自社利  
用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づ  
く定額法

リ ー ス 資 産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ  
っております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒  
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回  
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

当社は、庭園資材の製造販売を主な事業としており、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格を算定するに当たり、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に受け取ると思われる金額から値引き、リベート及び返品などの金額を控除して測定しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

#### (7) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象  
外貨建取引

##### ③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

##### ④ ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅及びヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

- (8) その他計算書類作成 …………… 退職給付に係る会計処理  
のための重要な事項                      退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法  
は連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっており  
ます。

## 2.重要な会計上の見積り

### (1) 棚卸資産の評価

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

|          |             |
|----------|-------------|
| 商品及び製品   | 2,935,887千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 17,130千円    |

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
連結注記表に同様の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (2) 関係会社投融資の評価

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

|            |              |
|------------|--------------|
| 関係会社株式     | 429,401千円    |
| 関係会社出資金    | 1,507,901千円  |
| 短期貸付金      | 30,156千円     |
| 関係会社長期貸付金  | 3,079,761千円  |
| 関係会社長期未収入金 | 130,182千円    |
| 上記に係る貸倒引当金 | △2,065,199千円 |

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、実質価額が投資額に対して著しく低下している場合には、回復可能性があるかと判断された場合を除き、実質価額まで評価損を計上しております。また、関係会社に対する貸付金及び未収入金について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

当該見積額は、翌事業年度の関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合や、予算等の見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の計算書類における関係会社投融資の評価に重要な影響を与える可能性があります。

注 記 事 項

(貸借対照表に関する注記)

|                          |             |
|--------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額       | 2,892,816千円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権       | 1,824,569千円 |
| 〃          短期金銭債務        | 950,230千円   |
| (3) 流動負債「前受金」のうち、契約負債の残高 | 2,517千円     |

(損益計算書に関する注記)

|           |            |   |           |             |
|-----------|------------|---|-----------|-------------|
| 関係会社との取引高 | 上          | 高 | 864,042千円 |             |
|           | 仕          | 入 | 高         | 5,638,974千円 |
|           | 販売費及び一般管理費 |   | 60,560千円  |             |
|           | 営業取引以外の取引高 |   | 561,661千円 |             |

上記の材料売上高は、損益計算書上で仕入高と相殺しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当期首株式数  | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数  |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式  | 731,658 | 3       | —       | 731,661 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|            |            |
|------------|------------|
| 貸倒引当金      | 629,782千円  |
| 棚卸資産評価損    | 40,859千円   |
| 関係会社株式評価損  | 3,482千円    |
| 関係会社出資金評価損 | 185,656千円  |
| 未払事業税      | 8,071千円    |
| 未払費用       | 6,396千円    |
| 投資有価証券評価損  | 151千円      |
| 資産除去債務     | 46,749千円   |
| その他        | 9,407千円    |
| 繰延税金資産小計   | 930,557千円  |
| 評価性引当額     | △820,096千円 |
| 繰延税金資産合計   | 110,460千円  |

繰延税金負債

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 前払年金費用          | △71,945千円  |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △19,903千円  |
| その他有価証券評価差額金    | △36,931千円  |
| その他             | △3,690千円   |
| 繰延税金負債合計        | △132,472千円 |
| 繰延税金負債の純額       | △22,011千円  |

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社等

| 属性  | 会社名                                    | 住所                          | 資本金<br>または<br>出資金 | 事業の<br>内 容                        | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係          |                                      | 取引の<br>内 容              | 取引金額<br>(千円) | 科目                  | 期 末<br>残 高<br>(千円) |
|-----|----------------------------------------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------------|--------------------------------|------------------------|--------------------------------------|-------------------------|--------------|---------------------|--------------------|
|     |                                        |                             |                   |                                   |                                | 役員<br>兼任<br>の任<br>数    | 社<br>品<br>製<br>造<br>当<br>製<br>の<br>造 |                         |              |                     |                    |
| 子会社 | ガーデン<br>クリト<br>エイト<br>(株)              | 歌 県<br>海 南<br>市             | 10,000<br>千円      | 造園・エ<br>クステリ<br>ア資材の<br>製造・加<br>工 | 直接100                          | 役<br>員<br>兼<br>任<br>1名 | 社<br>品<br>製<br>造                     | 商品の<br>仕入<br>(注2①)      | 3,025,204    | 買掛金                 | 226,330            |
|     |                                        |                             |                   |                                   |                                |                        |                                      | 手数料<br>の受取<br>(注3)      | 5,559        | 預り金                 | 420,000            |
| 子会社 | トーコー<br>資材<br>(株)                      | 新 潟<br>潟 新<br>市             | 20,000<br>千円      | 庭園資材<br>の販売                       | 直接100                          | 役<br>員<br>兼<br>任<br>1  | 社<br>品<br>販<br>売                     | —                       | —            | 預り金                 | 130,000            |
| 子会社 | 江 西 高<br>秀 進 出<br>口 貿 易 公<br>司 限 有 公 司 | 中 瑞 国<br>昌 市                | 78,289<br>千円      | 庭園資材<br>の販売                       | 直接100                          | 役<br>員<br>兼<br>任<br>1  | 社<br>品<br>販<br>売                     | 商品の<br>仕入<br>(注2①)      | 990,436      | 買掛金                 | 60,437             |
| 子会社 | 佛 山 市<br>南 方 高 子<br>秀 電 科 技 有<br>限 公 司 | 中 佛 国<br>佛 山<br>市           | 2,294<br>千米ドル     | 庭園資材<br>の製造                       | 直接100                          | 役<br>員<br>兼<br>任<br>1  | 社<br>品<br>製<br>造                     | 利息の<br>受取<br>(注2④)      | 18,146       | 関係会社<br>長期<br>貸 付 金 | 512,580            |
| 子会社 | Takasho<br>Australasia<br>Pty.<br>Ltd. | オ ー ス トラ<br>リア イ ン<br>テ ー 州 | 255<br>千豪ドル       | 庭園資材<br>の販売                       | 直接100                          | 役<br>員<br>兼<br>任<br>1名 | 社<br>品<br>販<br>売                     | 利息の<br>受取<br>(注2④)      | 8,017        | 関係会社<br>長期<br>貸 付 金 | 194,532            |
|     |                                        |                             |                   |                                   |                                |                        |                                      | 貸倒引<br>当金繰<br>入<br>(注4) | 43,266       | 貸倒引当<br>金           | 292,469            |

| 属性  | 会社名                       | 住所                              | 資本金<br>または<br>出資金                 | 事業の<br>内 容  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係    |            | 取引の<br>内 容              | 取引金額<br>(千円) | 科目                | 期 末<br>残 高<br>(千円) |
|-----|---------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-------------|--------------------------------|------------------|------------|-------------------------|--------------|-------------------|--------------------|
|     |                           |                                 |                                   |             |                                | 役 員<br>兼 任       | 当 社<br>品 販 |                         |              |                   |                    |
| 子会社 | Veg<br>Trug<br>Limited    | イ<br>リ<br>ス<br>セ<br>ク<br>ス<br>州 | 1,700<br>千英ポンド<br><br>500<br>千米ドル | 庭園資材<br>の販売 | 直接100                          | 役 員<br>兼 任<br>1名 | 当 社<br>品 販 | 商品の<br>販売<br>(注2②)      | 204,888      | 売掛金               | 589,435            |
|     |                           |                                 |                                   |             |                                |                  |            | 利息の<br>受取<br>(注2<br>④)  |              | 12,444            | 関係会社<br>長期<br>貸付金  |
|     |                           |                                 |                                   |             |                                |                  |            | 貸倒引<br>当金繰<br>入<br>(注4) | 245,476      | 貸倒引当<br>金         | 687,464            |
|     |                           |                                 |                                   |             |                                |                  |            |                         |              |                   | 817,646            |
| 子会社 | VegTrug<br>USA<br>Inc.    | ア<br>リ<br>カ<br>ン<br>テ<br>ニ<br>ア | 500<br>千米ドル                       | 庭園資材<br>の販売 | 間接100                          | 役 員<br>兼 任<br>1名 | 当 社<br>品 販 | 商品の<br>販売<br>(注2②)      | 154,023      | 売掛金               | 652,557            |
|     |                           |                                 |                                   |             |                                |                  |            | 利息の<br>受取<br>(注2④)      | 31,598       | 関係会社<br>長期<br>貸付金 | 1,227,569          |
|     |                           |                                 |                                   |             |                                |                  |            | 貸倒引<br>当金繰<br>入<br>(注4) | 306,644      | 貸倒引当<br>金         | 782,781            |
| 子会社 | VegTrug<br>Europe<br>GmbH | ド<br>イ<br>ッ<br>シ<br>ャ           | 787<br>千ユーロ                       | 庭園資材<br>の販売 | 間接100                          | 役 員<br>兼 任<br>一  | 当 社<br>品 販 | 利息の<br>受取<br>(注2④)      | 1,915        | 関係会社<br>長期<br>貸付金 | 310,105            |
|     |                           |                                 |                                   |             |                                |                  |            | 貸倒引<br>当金繰<br>入<br>(注4) | 14,688       | 貸倒引当<br>金         | 149,414            |
| 子会社 | 香港高<br>秀集团<br>有限公<br>司    | 香 港                             | 1,000<br>千香港ドル                    | 庭園資材<br>の販売 | 間接100                          | 役 員<br>兼 任<br>一  | 当 社<br>品 販 | 手数料<br>の受取<br>(注3)      | 36,598       | —                 | —                  |

- (注) 1. 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ①仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に決定しております。
  - ②販売については、市場価格等を参考に決定しております。
  - ③銀行借入及び為替予約に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
  - ④資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は設定しておりません。
3. 事務関連業務の代行を行っており、市場価格等を参考に決定しております。
4. 子会社への債権の回収可能性を見積もり、貸倒引当金を繰入しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額…………… 375円 26銭

(2) 1株当たり当期純利益…………… 1円 98銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2025年3月7日

株式会社 タカショー  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

大 阪 事 務 所

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 田邊 太郎

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 森 崇

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社タカショーの2024年1月21日から2025年1月20日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を

作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書

## 監査報告書

当監査役会は、2024年1月21日から2025年1月20日までの第45期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - 三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載の内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年3月7日

株式会社 タカショー 監査役会  
常勤監査役 井上 雅也 ㊟  
社外監査役 嶋津 裕介 ㊟  
社外監査役 水城 実 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、配当金額における業績連動性を高めることを基本方針としております。このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき金5円とし、配当の総額は84,292,265円であります。

また、配当の効力発生日は2025年4月10日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | たか おか のぶ お<br>高岡 伸 夫<br>(1953年3月3日生) | 1977年4月 高岡正一商店入社<br>1980年8月 株式会社タカショー設立<br>専務取締役<br>1989年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>2003年3月 株式会社日本インテグレート代表<br>取締役社長<br>2003年4月 株式会社青山ガーデン代表取締役<br>社長<br>2006年8月 株式会社タカショーデジテック代<br>表取締役会長<br>2009年3月 当社代表執行役員（現任）<br>2011年4月 株式会社日本インテグレート代表<br>取締役会長<br>2012年1月 株式会社タカショーデジテック代<br>表取締役社長<br>2012年8月 ガーデンクリエイト株式会社代表<br>取締役社長<br>2019年6月 株式会社タカショーデジテック代<br>表取締役会長（現任） | 1,081,456株  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2         | そう がわ ひろし<br>寒 川 浩<br>(1965年7月1日生)   | <p>1988年4月 当社入社</p> <p>1994年3月 当社営業企画部次長</p> <p>1994年9月 当社総務部長</p> <p>1997年4月 当社取締役総務部長</p> <p>2000年7月 当社取締役管理本部長兼総務部長</p> <p>2008年1月 当社取締役経営管理本部長兼総務部長</p> <p>2009年3月 当社取締役執行役員経営管理本部長兼総務部長</p> <p>2011年1月 当社取締役執行役員総務部長</p> <p>2011年4月 株式会社日本インテグレート代表取締役社長就任</p> <p>2013年5月 株式会社エンサイドデザイン代表取締役社長就任</p> <p>2015年1月 当社取締役執行役員経営管理本部長兼総務部長</p> <p>2020年10月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長兼総務部長</p> <p>2022年8月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長（現任）</p> | 58,200株     |
| 3         | もも せ のぶ お<br>百 瀬 伸 夫<br>(1952年1月1日生) | <p>1987年4月 株式会社電通入社</p> <p>1996年6月 株式会社電通セールスプロモーション局スペース開発部長</p> <p>2003年1月 株式会社ロッテ常務取締役</p> <p>2004年6月 株式会社ロッテ専務取締役</p> <p>2011年1月 テンポロジー未来コンソーシアム株式会社代表取締役（現任）</p> <p>2013年12月 一般社団法人IKIGAIプロジェクト理事（現任）</p> <p>2018年4月 当社取締役（現任）</p>                                                                                                                                                                                      | 一株          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4         | ※<br>たから だ<br>宝 田 めぐみ<br>(1959年3月10日生)      | 1981年4月 国際電信電話株式会社（現KDDI）入社<br>1981年12月 KLMオランダ航空株式会社入社<br>1995年6月 東洋証券株式会社入社<br>1997年6月 メリルリンチ証券株式会社（現BofA証券株式会社）入社<br>1998年7月 メリルリンチ投信投資顧問株式会社（現ブラックロック・ジャパン株式会社）入社<br>2001年6月 東洋証券株式会社入社<br>2011年11月 一般社団法人日本CFA協会理事<br>2017年11月 同協会副会長<br>2019年11月 同協会会長<br>2024年7月 宝田グローバルアドバイザーズ株式会社代表取締役（現任）<br>2024年8月 株式会社東武住販社外取締役（現任）<br>2025年1月 株式会社笑美面社外取締役（現任） | 一株          |
| 5         | ※<br>あり え たか ひろ<br>有 江 敬 寛<br>(1965年2月25日生) | 1990年4月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社<br>1994年9月 株式会社ケーティーコンサルティング専務取締役（現任）<br>2008年10月 株式会社シンスター取締役（現任）<br>2011年12月 株式会社誠文堂新光社社外取締役                                                                                                                                                                                                                                  | 一株          |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 百瀬伸夫氏は社外取締役候補者であります。また、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。原案どおり選任された場合には、引き続き独立役員となる予定です。  
3. ※は新任の社外取締役候補者であります。

4. 社外取締役候補者の選任理由について  
百瀬伸夫氏については、その経歴に裏付けされた高い見識を当社の経営に反映していただきたいため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって7年となります。  
宝田めぐみ氏については、外資系企業や証券会社での勤務経験に加え、CFA（Chartered Financial Analyst）資格を有しておられることから、当社の経営に対して多様な視点からの助言と監督を行い、取締役会に対して有益な意見や指摘をいただけると判断し、社外取締役候補者となりました。選任された場合には、これまでの経験と専門的知識を活かし、取締役会の監督機能の強化および企業価値の向上に貢献していただけるものと期待しております。  
有江敬寛氏については、IT分野において豊富な経験と専門知識を有しており、特にデジタルトランスフォーメーション（DX）、サイバーセキュリティ、データ活用戦略などの分野で卓越した実績を持っています。当社においても、デジタル技術を活用した業務効率化や新規事業創出を推進するうえで、取締役として経営に参画いただくことで、企業価値の向上に大きく貢献していただけると判断し、社外取締役候補者となりました。
5. 宝田めぐみ、有江敬寛の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認された場合、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
6. 社外取締役候補者との責任限定契約について  
当社と百瀬伸夫氏とは、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏の再任が承認された場合、同契約を継続する予定であります。  
また、宝田めぐみ、有江敬寛の両氏の選任が承認された場合は、当社は両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本總會終結の時をもって監査役水城実氏は辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、永井晶也氏は水城実氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了すべき時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数                           |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">なが い まさ や<br/>永 井 晶 也<br/>(1967年8月2日生)</p> | <p>1992年4月 名南経営センターグループ（現：名南コンサルティングネットワーク）入社<br/>2011年3月 株式会社名南経営コンサルティング取締役<br/>2013年12月 株式会社名南経営ホールディングス取締役（現任）<br/>2017年10月 株式会社名南経営コンサルティング常務取締役<br/>2017年12月 株式会社名南財産コンサルタンツ代表取締役（現任）<br/>2019年4月 株式会社未来Link/パートナーズ代表取締役（現任）<br/>2020年10月 株式会社名南経営キャピタル代表取締役（現任）<br/>2020年12月 コーテック株式会社代表取締役会長（現任）<br/>2020年12月 コーテックホールディングス株式会社代表取締役（現任）<br/>2021年10月 株式会社名南経営コンサルティング代表取締役社長（現任）<br/>2022年9月 株式会社カワグチ代表取締役（現任）<br/>2023年2月 株式会社CPホールディングス代表取締役（現任）<br/>2023年9月 株式会社シンクスデザインングプロ代表取締役会長（現任）<br/>2025年1月 株式会社名古屋未来創造支援代表取締役（現任）</p> | <p style="text-align: center;">一株</p> |

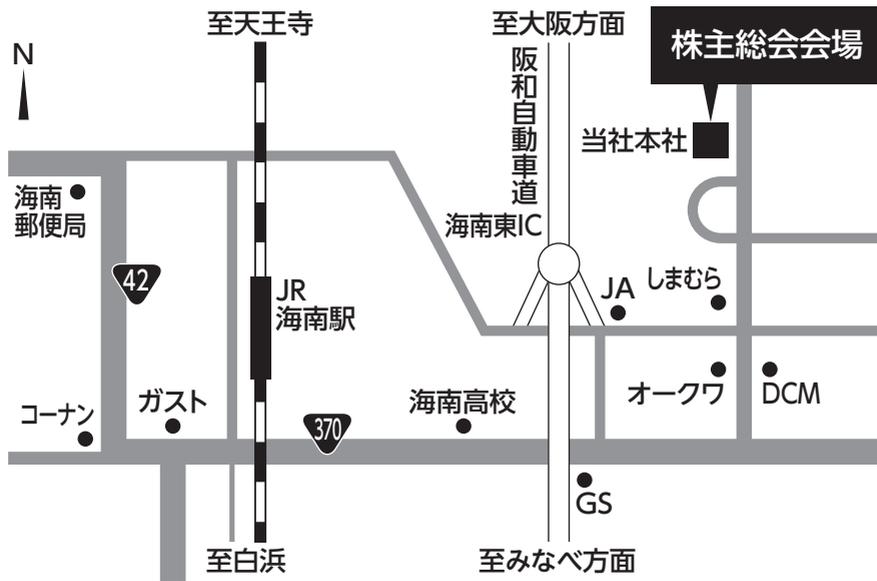
- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 候補者は、社外監査役候補者であります。

3. 候補者を社外監査役候補者とした理由およびその責務を遂行できるものと判断した理由は、長年にわたり経営コンサルタントとして企業の経営戦略立案、財務戦略、ガバナンス強化などの分野で豊富な実績を積んでこられました。当社の監査役として、独立した立場から経営の健全性や内部統制の適正性を監視し、企業価値の向上に貢献いただけると判断したからであります。
4. 候補者である永井晶也氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
5. 候補者である永井晶也氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定および当社定款第29条の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、法令の定める額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内略図

場 所 和歌山県海南市南赤坂20-1  
会 場 当社本社 3階大ホール  
TEL 073-482-4128



- 交 通 ● 阪和自動車道「海南東インターチェンジ」より車で約3分  
● バス/JR海南駅前より専用バスをご利用ください。  
・乗車場所 海南駅西口ロータリー  
・発車時刻 10:10/10:40

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。